

# I. 研究施設用地の売却による、研究学園都市 50 年目の危機

## 1. 日本と世界、歴史と未来、つくば市とはどんな都市か

- ・つくば市は、長い歴史を持つ周辺部の田園地帯と、国が開発した研究学園都市と、TX 沿線開発による良好な住宅地が一体となった、日本でも有数の魅力ある都市です。
- ・つくば市には、「学術研究の拠点都市」という、他の都市には無いブランド価値があります。
- ・世界の学術都市は、周辺の豊かな田園地帯を基盤にして、長い歴史と高い文化を持つ商業と工芸の都市として何百年もの間、息長く繁栄を続けています。つくば市も歴史を積み重ねて、50 年後、100 年後にはその様な都市になる資格とチャンスがあります。(オクスフォード、ケンブリッジ、ボローニャ等の様に)
- ・今のつくば市には、その経営と将来計画に高い志(こころざし)が求められています。
- ・研究学園都市の持続性が、UR 都市機構とつくば市の拙速な公用地売却によって危機に晒されています。

## 2. 高エネ研南側用地のこれまでのいきさつ

- ・平成 25 年頃、UR が当面空いていた研究施設用地(46 ヘクタール)を売りに出しました。(大衆に迎合した政治的パフォーマンスとして悪名高い、「事業仕分け」の延長です)
- ・平成 26 年 3 月、つくば市が総合運動公園用地としてこれを 66 億円で購入しました。(300 億円を超える総事業費の是非が大きな政治問題になりました)
- ・平成 27 年 8 月、総合運動公園事業は、住民投票の結果白紙撤回されました。
- ・平成 28 年 11 月、五十嵐氏は、残された総合運動公園用地の扱いを争点にして、「UR 都市機構と交渉をして購入資金 66 億円を取り戻す」、「総合運動公園問題の完全解決」を公約して市長に当選しました。
- ・「総合運動公園に対する住民運動の結果、市民第一主義の五十嵐市長が誕生した」という総括もありますが、その結果が物流基地への売却ではあまりにも残念なので、もう一度住民運動が必要

## 3. 高エネ研南側用地の価値

- ・五十嵐市長と与党議員は、「不要な土地を持っている財政的な余裕はない」と言って売却を正当化していますが、本当に不要な土地なのでしょう？
- ・高エネ研南側用地は、東大通りと西大通りが交差する交通の要衝で、高エネ研や筑波大学がある北部の学術系区域の中心です。
- ・市内の交通の要衝にあるので、市民のための公共用地としても利用価値が高い用地です。
- ・懸案となっている公式記録の取れる陸上競技場を、なぜここに造らないのでしょうか？
- ・高エネ研にすぐに使う予定が無くても、新しい研究分野のための研究施設用地として、国が保存して置く必要
- ・市の公共施設用地として全部を使わないのであれば、残りは UR 都市機構に返還して、元の研究施設用地に戻し、購入資金を返してもらうのが筋です。

### ★財政が理由で売却しなければならないと言うのは本当でしょうか？

毎年の税収と、借入金の返済と、貯金の残高(財政調整基金)を一緒にした議論は正しいのでしょうか？  
よくよく吟味が必要です。

## 4. 北部地域の振興・発展の拠点として、新しい研究分野の用地として活用する！

- ・市民の共有財産なので、長期的な視野で公共の利用を考える必要があります。この地区を売ってしまったら、交通の要衝の地なので再び買収することはできません。
- ・少なくとも用地の半分は、UR(国)と交渉をして研究学園都市の国益上の価値を国に再認識してもらえば、UR から購入資金を取り戻して、市民の負担を軽減できるはずです。
- ・これによって、研究学園都市は「新しい研究分野の迅速な取り込み」が可能になり、しばらくは成長と持続が可能になります。

# V. 市長リコールが成立すれば、つくば市はもっと良くなります。

## 1. 市長選挙と市議会議員選挙が、2 年ごとに交互に行われる様になります。

- ・かつての選挙違反事件で、市長が任期半ばで辞任したため、それ以来つくば市では、市長選挙と市議会議員選挙が同時に行われてきました。
- ・このため、市民は 4 年に 1 度しか意思表示の機会が無く、市長と与党化した多数派議員の一体化が進んで、議会の歯止めが効かない「4 年間の市長独裁」によって、市民無視の市政が横行しています。
- ・他の市町村の様に、市長選挙と市議会議員選挙が 2 年ごとに交互に行われる様になれば、市長と議会の緊張関係が復活し、民主主義がより健全に機能するはず。今回が是正のチャンスです。

## 2. 高エネ研南側用地の購入費負担の問題は、UR(国)の応分の負担で解決します。

- ・今度こそ、UR 都市機構(国)と本気で交渉し、研究拠点都市研究学園都市の目的と価値を再評価して、国と共に 50 年の節目の研究学園都市の将来計画をつくりま
- ・つくば市も「研究拠点都市」の経営に積極的に関与し、併せて地域の振興を担います。

## 3. 合併の後遺症、二重管理職の問題を解決し、組織として責任のとれる市役所に

- ・多くの市民が、「市には逆らえない」、「市職員がその気にならないと仕事をやらしてもらえない」と言うのが、つくば市の現状です。
- ・つくば市役所が組織として機能していなのは、「主任・係長」、「課長補佐・課長」、「次長・部長」などの「2 重の管理職体制」と、その結果としての「タテ割りの身分制」に原因があります。
- ・通常の会社の倍の数の管理職を抱えているので、その分の無駄な人件費は年間 5 億円を超えるという試算もあります。
- ・管理職の数を半分に減らして、意思決定の責任体系を明確にすれば、組織としての意思決定が可能になり、市職員の人件費のコストを下げ、市民サービスを向上させることが出来ます。
- ・多くの正規職員が非正規職員に依存している現状は道理が通りません。管理職登用は非正規職員にも対等な機会を与えるなどして、職員間での身分差別を無くす努力をして、職員間で「対等な議論」が出来るようになれば、つくば市役所は変わります。
- ・タテ割りの身分制を改革せずに抜擢人事などをやると、事態はさらに悪化します。
- ・タテ割りの身分制は、仕事が増えるたびに人を増やさなければならないシステムです。

## 4. 中心市街と周辺部の格差を是正します。

- ・中心市街地の旧クレオのビルを 20 億円で買おうとしたり、センタービルの改装に 10 億円をかけたりと、中心部への放漫な投資の反面、周辺部への投資は殆んど行っていません。
- ・中央集権ではなく、「地域分権」のまちづくりをやりましょう。

## 5. 市報の内容と配布を民主化し、市民と市役所が対等な議論を出来るようにします。

- ・つくば市報は市長の私物ではありません。全市民の税金を使って印刷・配布されています。五十嵐市長は、この市報を使って自画自賛のプロパガンダ(政治宣伝)を繰り返してきま
- ・広報紙の目的は市民への情報サービスであることを徹底し、市報の配布ルートに議員や市民団体の広報も自費で入れられる様にすれば、民主主義の基本である「情報の共有」、「対等な議論」、「少数意見の尊重」が守られて、つくば市の民主主義がより活性化し、より良い意思決定が出来るようになります。
- ・「つくば市報」や「かわら版」による市長のプロパガンダ(政治宣伝)もおのずとは是正されます。

つくば市の将来のために、市民一人一人の意思表示が必要です。

## VI. リコール（解職請求）の方法と可能性

### 1. 基本原則

- ・有権者の3分の1以上の署名が集まれば、住民投票が行われます。
- ・住民投票の結果、過半数の賛成で五十嵐市長は解任され、市長選挙が行われます。

### 2. 署名の集め方 Q&A

Q 署名集めは誰が行うのですか。

A つくば市選挙管理委員会に届け出た「解職請求代表者」から署名の収集を委任された「受任者」が行ないます。受任者になれるのは市内の有権者だけで、自らも署名できます。

Q どのように集めるのですか。

A 有権者と対面で集めるのが原則で、郵送や回覧板で集めるのは認められません。署名は氏名、住所、生年月日が必要で、氏名は本人の自筆に限られます。署名の募集期間は1カ月です。

★ 昨年法律が改正されて印鑑が不要になり、署名集めのハードルが一気に下がりました。

### 3. リコール成立の可能性

- ・現在、つくば市の有権者数は19万2740人ですから、署名の必要数は6万4246名です。頂上を見ると気の遠くなる様な数字で、どうせダメだろうと高笑いが聞こえてくる様です。
- ・しかし、要は1人1人の市民の意思表示です。地区ごとに受任者を配置し、つくば市報とかかわら版によるプロパガンダ（政治宣伝）で情報統制されているつくば市民の方々に、事実を知ってもらえば、3人に1人は署名する人はいるはずです。

### 4. 今後の予定

- ・6月18日に学識経験者による審査が行われ、高エネ研南側用地の売却先と売却条件が決まる。
- ・その内容について、市長リコールの署名集めを7月1日から7月30日までの期間行います。

### 署名の「受任者」を募集します。

下記のメールアドレス、または電話番号に至急ご一報をください。

[tsukuba.recall@gmail.com](mailto:tsukuba.recall@gmail.com) 090-1766-7070 (酒井泉)

つくば市長リコール住民投票の会 Web サイト

URL : <https://www.tsukuba-recall.com/>

- ・署名をする意志のある方は全員受任者になってください。
- ・受任者が一定の数に達するまで、公表はしません。
- ・個人情報の管理については、酒井泉が責任を持ちます。



#### ■酒井泉プロフィール■

・独創性を求めた研究生活・緑を守るまちづくり活動・覚悟を学んだ剣道修行  
桜村立栄小、桜中、土浦一高、東北大、日立電線 KK 研究員、高エネ研准教授、  
福井大学教授、工学博士（東北大学）、剣道錬士六段（全日本剣道連盟）地  
元（旧桜村）出身の研究者として、農村集落と研究所の両側からつくば市を見  
つめて来ました。現在、桜中部まちづくり協議会副会長

『愛する"つくば" 一市民のつぶやきとホンネ (8)』

## 北部の学術系区域の中心が物流基地に！

今、なんのチェックもなしに売りに出されている。  
つくば市は用地売却をなぜこんなに早く急ぐのか！

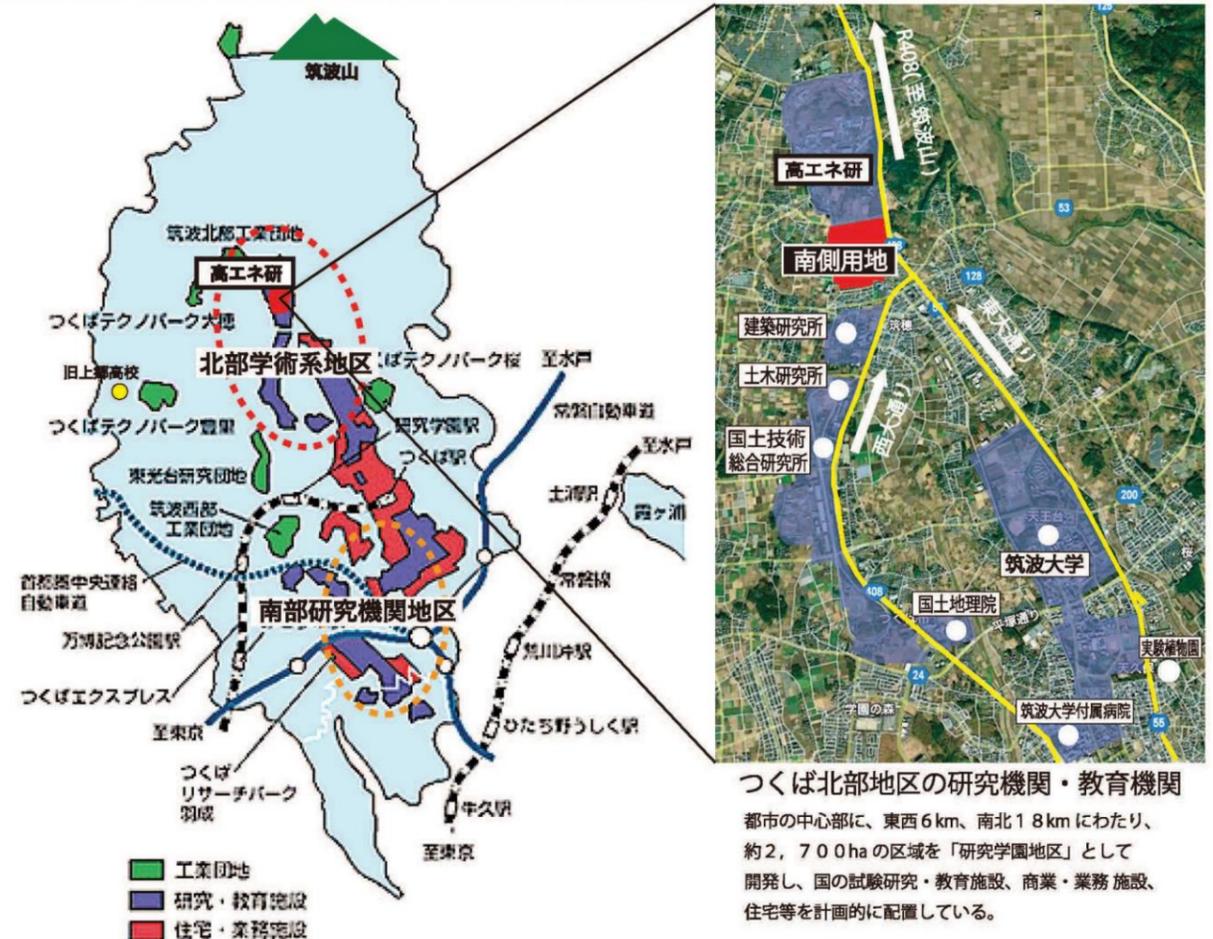
### 高エネ研南側用地と研究学園都市の未来を真剣に考えよう！

- ・つくば市は、長い歴史を持つ旧町村部と、国が開発した研究学園都市、TX 沿線開発の住宅地が、一体となった魅力ある都市です。
- ・つくば市には「学術研究の拠点都市」という、他の都市には無いブランド価値があります。
- ・その研究学園都市の持続性が、つくば市の公用地売却によって危機に晒されています。

#### 筑波研究学園都市建設の目的

筑波研究学園都市は、東京等の国の試験研究機関等を計画的に移転することにより東京の過密緩和を図るとともに、高水準の研究と教育を行うための拠点を形成することを目的に国家プロジェクトとして建設されました。

(つくば市役所 H.P より)



つくば北部地区の研究機関・教育機関  
都市の中心部に、東西6km、南北1.8kmにわたり、  
約2,700haの区域を「研究学園地区」として  
開発し、国の試験研究・教育施設、商業・業務施設、  
住宅等を計画的に配置している。